



算を正当なものとして認定す
億4169万299円で、この決

【説明】
議案第46号 令和元年度(2019年度)朝霞市一般会計歳入歳出決算認定について

議案審議

とおりです。
また、議員提出議案が2件提出され、いずれも可決しました。

この定例会では、市長から19議案が提出され、慎重に審議した結果、19件の議案を可決・認定・同意しました。また、議員提出議案が2件提出され、いずれも可決しました。

令和2年第3回朝霞市議会定例会は、8月31日(月)から9月28日(月)まで29日間の会期で開かれました。定例会最終日には、朝霞和光資源循環組合議会議員の選出を行いました。

編集▼議会だより編集委員会

議会だより

第3回朝霞市議会定例会

令和元年度(2019年度)朝霞市一般会計歳入歳出決算認定についてなど19議案を審議

るものです。

歳入の主なものは、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債などです。

政無線デジタル化整備工事、住民情報システム借上料、介護給付・訓練等給付費負担金、児童手当、各種個別予防接種、市民農園整備工事、小口等融資貸付預託金、シンボルロード整備工事、朝霞地区一部事務組合負担金、学校の給食賄

材料費、第八小学校自校給食施設等整備工事、総合体育館施設改修工事などです。

【質疑】
第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画

利根川仁志議員 朝霞市は、これまで国の施策以外に、低所得者の皆さまを対象とした市独自の保険料の軽減に取り組んできております。高齢者が増え、介護サービスの利用者も増加する中で、介護保険

特別会計自体が大きくなると、同時に保険料も増えてくるはずですが、そうした中で、低所得者の皆さまへの対応は必要と考えます。令和3年度から始まる第8期計画の現在の進捗状況と、新たな負担軽減について考えを伺います。

市長 現在策定を進めている第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、令和3年度からの3年間の介護保険料の見直しを行っています。本市の介護保険料は、現在第1段階は県内の自治体で一番低く、第2、第3段階においても大変低い保険料率にしています。

令和3年度からの第8期計画においては、これまで課題となっていた世帯内に課税者がいる所得80万円以下の非課税者である第4段階の方の保険料率の引き下げを行うことで、低所得者の方に対するさらなる負担軽減を図っていきたいと考えています。

実質単年度収支マイナスの認識
黒川滋議員 2019年度一般会計決算では、単年度収支から資本的な収支を差し引きした「実質単年度収支」がマ

イナスという結果になりました。そのことへの認識をお伺いします。

総務部長 実質単年度収支が赤字であるということは、歳出を当該年度の歳入だけで賄うことができずに、前年度からの繰り越し財源を消費しているということなので、決して好ましいこととは考えていません。

次年度以降も赤字が続くようだと、徐々に財政状況が悪化することにつながりますので、歳入歳出の動きを適宜把握しながら、健全な財政運営に努めてまいりたいと考えています。

職員の時間外勤務の状況と健康面での配慮
石川啓子議員 職員の時間外勤務が前年より9529時間も増加しています。毎年、時間外勤務が多い保育課、生活援護課、総合窓口課などの職員を増員することはもちろんですが、時間外勤務が多かった職員の健康面でのフォローも必要です。

月に45時間を超えた職員は産業医の健康相談を受けることになっていますが、枠が3人までとなっていて多くの職

員が受けることができていません。健康相談の枠を増やすなど改善すべきではないでしょうか。

総務部長 職員の健康管理については、私も大変重要な件と把握しており、令和元年度における過重労働者の人数は17名と非常に多くなっています。健康相談は、月に1回、3名の枠となっており、過重労働者に該当した職員がすべて受けることができないのが現状です。そのため、時間数の多い職員を優先的に相談してもらうように進めており、それ以外の職員については、保健師からの声がけや職員からの相談により体調面のフォローを行っている状況です。

健康相談については、過重労働者への対応のほか、定期健康診断の結果に基づく健康指導、職員本人からの申し出により活用していますが、健康相談の実施日を増やすことや利用時間の延長については、産業医の先生の了承や朝霞地区医師会との調整が必要になりますので、今後の利用状況に応じて検討したいと考えています。

健康相談については、過重労働者への対応のほか、定期健康診断の結果に基づく健康指導、職員本人からの申し出により活用していますが、健康相談の実施日を増やすことや利用時間の延長については、産業医の先生の了承や朝霞地区医師会との調整が必要になりますので、今後の利用状況に応じて検討したいと考えています。

健康相談については、過重労働者への対応のほか、定期健康診断の結果に基づく健康指導、職員本人からの申し出により活用していますが、健康相談の実施日を増やすことや利用時間の延長については、産業医の先生の了承や朝霞地区医師会との調整が必要になりますので、今後の利用状況に応じて検討したいと考えています。

健康相談については、過重労働者への対応のほか、定期健康診断の結果に基づく健康指導、職員本人からの申し出により活用していますが、健康相談の実施日を増やすことや利用時間の延長については、産業医の先生の了承や朝霞地区医師会との調整が必要になりますので、今後の利用状況に応じて検討したいと考えています。



公共工事の品質を守るために

山口公悦議員 市が発注する

公共工事の品質を守るため、工事成績評定が一定の目安となつていきます。工事途中での検査や技術系の職員の人材の確保と育成ということが公共工事の品質を担保するうえで重要です。2019年度の総評と人材の確保と育成についてお答えください。

副市長 令和元年度に執行した検査室対象工事の工事成績評定の平均点は82点でした。

なお、この結果については、市政情報コーナーや市ホームページにて公表しています。

人材育成に関しては、専門の研修会や講習会に職員を積極的に参加させるとともに、県の工事検査に立ち会うことなどにより、検査技術の向上に努めています。また、県および県内市町村で構成する工事検査担当者連絡会にも出席し、国・県の検査動向や基準、指針等の改定情報を得るとともに、県内各市と事例に対する意見交換も行っています。

総務部長 技術系職員の人材確保ですが、定期採用試験の応募者が少なく、採用に至らない状況が続いています。そ

のため、技術系職員の内部養成を目的に、国土交通大学校を含めた研修機関へ職員を派遣して、人材育成に努めています。

【採決】

認定（賛成多数）



議案第47号 令和元年度（2019年度）朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

【説明】

歳入11億4060万9828円、歳出10億9358万8492円で、この決算を正當なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、国民健康保険税、県支出金などです。歳出の主なものは、療養給付事業、高額療養費支給事業、国民健康保険事業費納付金などです。

【採決】

認定（賛成多数）

議案第48号 令和元年度（2019年度）朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

【説明】

歳入13億3353万5797円、歳出12億2712万4474円で、この決算を正當なものとして認定するものです。

【採決】

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金、繰越金などです。

歳入の主なものは、職員人件費、料金徴収業務委託料、公営企業会計移行支援業務委託料、荒川右岸流域下水道事業の維持管理負担金および事業費負担金、市債の元利償還金などです。

【採決】

認定（賛成多数）

議案第49号 令和元年度（2019年度）朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

【説明】

歳入73億3822万4067円、歳出70億4882万6313円で、この決算を正當なものとして認定するものです。

【採決】

歳入の主なものは、65歳以上の第1号被保険者分保険料、介護給付費交付金などです。

歳出の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金、

施設介護サービス給付費負担金、介護予防事業や包括的支援事業・任意事業に係る委託料などです。

【採決】

認定（賛成多数）

議案第50号 令和元年度（2019年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

【説明】

歳入13億43万5465円、歳出12億9690万8446円で、この決算を正當なものとして認定するものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金などです。

歳入の主なものは、一般管理事務費、徴収事業、後期高齢者医療広域連合納付事業、保険料還付事業などです。

【採決】

認定（賛成多数）

議案第51号 令和元年度（2019年度）朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

【説明】

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金のうち、2億5794万6274円を資本金へ組み入れ、減債

積立金および建設改良積立金に、それぞれ1億4500万円を積み立てるものです。決算については、収益的収入額24億5605万5517円、収益的支出額21億51万3792円、資本的収入額5億4582万7779円、資本的支出額12億7825万7683円で、この決算を正當なものとして認定するものです。

収益的収入の主なものは、水道料金や水道利用加入金などです。

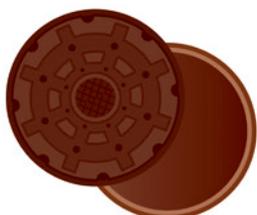
収益的支出の主なものは、収水受水費や職員人件費、委託料、修繕費などです。

資本的収入の主なものは、企業債です。

資本的支出の主なものは、泉水浄水場場外施設制御設備更新工事、水道施設耐震化事業、老朽管更新および水圧不足改善事業などです。

【採決】

原案可決及び認定（賛成多数）



議案第52号 令和2年度(2020年度)朝霞市一般会計補正予算(第4号)

【説明】

補正額は、14億2529万6千円の増額で、予算総額は、610億3764万2千円となりました。

歳入の主なもの、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入、市債を増額し、使用料及び手数料、繰入金などを減額し、地方交付税を新たに計上しています。

歳出の主なもの、避難所における感染症対策に係る経費、介護保険利用者負担軽減対策費補助金、朝霞和光資源循環組合負担金、農業近代化設備事業費補助金、中小・小規模企業者支援金、道路舗装工事、小・中学校において一人1台のコンピュータ端末を整備するための教材教具購入費などを増額します。

また、新たに計上するものとしては、障害者施設や保育園、放課後児童クラブなどにおける感染症対策への補助金、プレミアム付商品券事業費補助金、グリーンインフラ整備工事、自転車駐車場整備工事、防火水槽撤去に伴う補償料、

小・中学校に学習支援員を配置するための経費、西朝霞公民館施設改修工事などです。

そのほか、令和元年度決算による前年度繰越金を財政調整基金に積み立てています。

【質疑】

教育費における学習支援事業

本田麻希子議員 教育費において学習支援事業が盛り込まれ、支援員謝金が計上されています。この支援事業の具体的な内容と支援員を会計年度任用職員として雇用するのか、謝金を支払うという待遇になるのか、お伺いいたします。

学校教育部長

今回の学習支援事業は、新型コロナウイルス感染症による長期の臨時休業の影響から、学習内容の定着が不十分な児童・生徒への学びの保障のために、学習支援員を配置するものです。

この事業は、国が実施する新型コロナウイルス感染症学習支援事業、学習指導員等配置事業による補助金を受けて実施するもので、国の要綱等に基つき、小学校に各2名、中学校に各1名を配置する予定です。

待遇については、報償費による謝金対応になっています。

自転車駐車場整備について

福川鷹子議員

自転車は健康によいことや環境に優しいだけでなく手軽で便利なので、大勢の市民が通勤、通学などで利用しています。また、駅を利用する際には駅周辺の自転車駐車場の定期利用をしています。しかし、近年チャイルドシート付電動アシスト自転車やチャイルドシート付3人乗り自転車など大型化した自転車を利用する人が増え、従来の自転車駐車場には収まらなくなっているため、整備が必要です。本市の今後の整備内容、供用開始の時期についてお伺いします。

都市建設部長

駅前自転車駐車場において、大型自転車の長期間にわたるキャンセル待ちが発生しているとともに、子育て世代からの大型自転車駐車場の増設要望も多いことなどから、駐車場の整備工事を実施するため、このたび補正予算を計上しました。

工事の内容は、朝霞台駅南口の溝沼浄水場跡地に47台、北朝霞駅東口原動機付自転車駐車場内に60台、朝霞駅東口の駅東通線事業予定地内に71台、朝霞駅南口原動機付自転

車駐車場内に51台、合計229台の大型自転車駐車場を整備する予定です。

また、整備工事は、令和3年1月から3月までを計画しており、供用開始は令和3年4月1日を予定しています。



オリ・パラの現体制と災害対応について

田辺淳議員

新型コロナウイルスの感染拡大は、まさにパндеミック（世界規模の感染拡大）で、全くやむ気配もありません。これにより今年のオリンピック・パラリンピックは来年に延期とされましたが、そもそも来年にできるかどうか不明で、むしろ絶望的です。現在の市のオリ・パラに要する人員体制と、その人たちをこれからさらに一年配置することの必要性が問われます。コロナ対応や風水害の災害対策など、いま、緊急性を要するところに（人件

費の有効活用の意味も兼ねて職員を配置するべきではありませんか。

市長 コロナ対策について、初めは健康づくり課を中心にやっていましたが、私としては有事の際の対応として、危機管理室も中心になって行うようにということで、今は危機管理室と健康づくり課が事務局になって動いていまして、さまざまな部署から応援の職員を出して対応しています。

それぞれ仕事も皆さんあるわけですが、特にオリ・パラ室はこれから仕事がなくなくなるわけでもありませんし、東京都が、今は行うという前提で進めていますから、我々としては、それに向けて協力していくというのが基本姿勢です。今後についても、どういった状況になるかわかりませんが、全庁内の職員を柔軟に割り振って対応していきたいと思っています。





プレミアム付商品券について

大橋正好議員 新型コロナウイルス感染症対策として、プレミアム付商品券を発売する理由と内容をお聞きします。

市民環境部長 今回発行するプレミアム付商品券は、500円券の12枚つづりです。新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた飲食店や個人、個人の事業者など小規模事業者の支援を目的の一つとしているため、参加店舗からスーパーやドラッグストア、コンビニエンスストアを除外する予定です。それらが対象外となることで、購入を控える方もいると考えられるため、50割のプレミアム率で、販売単位を6千円と小さくし、個人の商店などで使いやすい商品券となるようにしたものです。なお、1人5冊まで、最大2万円、3万円の商品券を購入することができません。

【採決】

原案可決（賛成多数）



議案第53号 令和2年度（2020年度）朝霞市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

【説明】

補正額は、1億7301万5千円の増額で、予算総額は、106億304万3千円となりました。歳入は、県支出金、繰越金を増額しています。

歳出は、新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免に伴う還付金、保険給付費等交付金の確定に伴う返還金を増額し、今回の補正における歳入歳出の差引額を財政調整基金等積立事業に積み立てるものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第54号 令和2年度（2020年度）朝霞市介護保険特別会計補正予算（第2号）

【説明】

補正額は、2億9201万3千円の増額で、予算総額は、74億1745万8千円となりました。

歳入は、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金、基金繰入金、繰越金を増額しています。

歳出は、新型コロナウイルス

感染症等の感染予防対策のための衛生用品等の購入などにより一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費、介護保険保険給付費支払基金積立金、令和元年度決算の確定に伴う国、県、支払基金への返還金および一般会計繰入金を増額しています。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第55号 令和2年度（2020年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

【説明】

補正額は、32万6千円の増額で、予算総額は、14億6万3千円となりました。

歳入は、繰越金を増額しています。

歳出は、令和元年度の出納整理期間分の後期高齢者医療保険料、一般会計繰出金を増額しています。

【採決】

原案可決（全会一致）



議案第56号 朝霞市税条例の一部を改正する条例

【説明】

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、個人市民税では、未婚のひとり親に対する税制上の措置および寡婦控除を見直し、固定資産税では、登記簿上の所有者が死亡し、相続登記されるまでの間において、現に所有している者の申告の制度化を行う、市たばこ税では、軽量の葉巻たばこの課税方式の見直しを段階的に実施するものです。

また、新型コロナウイルス感染症およびそのまん延防止のための措置が納税者に及ぼす影響の緩和を図るため、個人市民税では、住宅借入金等特別税額控除の適用期限を延長し、固定資産税では、中小事業者が所有する事業用家屋および償却資産に係る課税標準について、事業収入の減少幅に応じた軽減などを行い、軽自動車税では、環境性能割の臨時的軽減措置を延長するものです。

【質疑】

ひとり親控除の改正について 駒牧容子議員 今回の改正による「ひとり親控除」の創設

および「寡婦控除」の見直し内容についてお伺いします。

さらに、この改正に伴い影響があると思われる対象の方々とその人数についてお伺いします。

総務部長 ひとり親に対する税制改革の内容は、すべてのひとり親に対する公平な税制を実現するため、ひとり親控除を創設し、非課税措置および寡婦控除の見直しを行うもので、対象となるひとり親は、現に婚姻をしていない、本人の前年の合計所得金額が50万円以下の方などです。

子以外の扶養親族を有する死別・離別の女性などは寡婦控除として存置されますが、その他のひとり親の方は、すべてひとり親控除に統一されます。

個人市民税の非課税措置の見直しとして、新たにひとり親を非課税措置の対象とすることから、前年の合計所得金額が135万円以下である場合、個人市民税が非課税になります。

ひとり親控除の創設に伴う影響として、未婚のひとり親と寡婦控除の対象の方は減税となる一方、寡婦控除に所得

制限が設けられることにより対象外となる方は増税となります。

対象者数は、新たに対象となる未婚のひとり親の方については、新たな制度であるため、把握できていません。対象となる寡夫の方は19人、寡婦の方のうち、所得制限によりひとり親控除の対象外となる方は90人と試算しています。

【採決】 原案可決（全会一致）

議案第57号 朝霞市都市計画税条例の一部を改正する条例

【説明】

新型コロナウイルス感染症およびそのまん延防止のための措置が納税者に及ぼす影響の緩和を図るため、地方税法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、中小事業者が所有する事業用家屋に係る課税標準について、事業収入の減少幅に応じ軽減するものです。

そのほか、法律改正に合わせて、所要の措置を行うものです。

【採決】

原案可決（全会一致）



議案第58号 朝霞市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

【説明】

給水人口および1日最大給水量を現状に合わせるために変更するものです。

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第59号 財産の取得について

【説明】

取得する財産は、朝霞市立中学校における学習者用タブレット型コンピューター、ケース一体型キーボード、管理ソフトウェアがそれぞれ2206台分です。

契約金額は、税抜き1億1千万円です。

【採決】

原案可決（賛成多数）

議案第60号 財産の取得について

【説明】

取得する財産は、朝霞市立小学校における学習者用タブレット型コンピューター、ケース一体型キーボード、管理ソフトウェアがそれぞれ4963台分、教育委員会管理用コンピューターが1台です。

契約金額は、税抜き2億4753万9551円です。

【採決】

原案可決（賛成多数）



議案第61号 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見を求めることについて

【説明】

任期満了となる次の方を、再び委員に推薦することに議会の意見を求めるものです。

久瀬 逸子

【採決】

原案可決（全会一致）

議案第62号 教育委員会委員任命に関する同意を求めることについて

【説明】

任期満了となる次の方を、再び委員に任命することに同意を求めるものです。

平木 倫子

【採決】

同意（全会一致）



議案第63号 教育委員会委員任命に関する同意を求めることについて

【説明】

任期満了となる次の方を、再び委員に任命することに同意を求めるものです。

高橋 松久

【採決】

同意（全会一致）

議案第64号 教育委員会委員任命に関する同意を求めることについて

【説明】

次の方を新たに、委員に任命することに同意を求めるものです。

上野 正道

【採決】

同意（賛成多数）

一般質問

一般質問とは、生活に関わる市政全般のことについて、市に対して行う質問です。

総務関係

朝霞台駅改修工事予定の現況について

須田義博議員 朝霞台駅の改修工事計画に伴い、北朝霞地区においては、この機会に地

区の公共施設再編を行うしてほしいと考えます。朝霞台出張所はできれば駅舎の中に移転させて、今の場所は別の市民サービスの施設にするなど、老朽化を迎えた周辺公共施設の統合や再編にとって、よい機会と捉えています。この地区は、まとまった土地が無く、土地の確保も難しい地区です。溝沼浄水場の跡地も含め、北朝霞地区の公共施設再編について、朝霞市の考えをお聞ぎします。

市長 北朝霞地区の公共施設の再編は、これから当然行っていくなくてはいけないと思っておりますし、私のアクションプランの中にも朝霞台駅南口の改修を掲げていますが、財政等の状況から難しく、手がつけられていない状況です。今後、朝霞台駅の駅舎の改修に合わせて、再編を考えていきたいと思えます。溝沼浄水場跡地については、北朝霞地区には貴重な公有地だと認識しています。当面、一部を大型の自転車駐車場として活用していきたいと考えていますが、この地域では、児童館あるいは子育て世代包括支援センターといった公共施設を



望むご意見も伺っていますので、こういった施設を含む複合的な施設の整備ができないか、これから考えていきたいと思っています。

その他の質問項目 上野荒川運動公園の熱中症対策について／災害時の自動車による避難について

性犯罪・性暴力について

福川鷹子議員 性犯罪・性暴力の根絶は、待ったなしの課題です。誰もが性犯罪・性暴力の加害者にも被害者にも傍観者にもならないよう社会全体でこの問題に取り組む必要があるとし、令和2年度から4年度までの3年間を、性犯罪・性暴力対策の集中強化期間として刑法の在り方の検討、被害者支援の充実、加害者対策、教育、啓発の強化等の実効性ある取り組みを速やかに進めることや今年10月までに全国共通短縮ダイヤルを導入する方針が決まりました。本市の取り組みをお聞きます。
総務部長 性犯罪・性暴力対策については、男女平等推進庁内連絡会議の組織を活用して、関係部課相互の連絡調整

や役割、職員の意識醸成などについて協議してまいりたいと考えています。

また、関係機関とは、DV対策関係機関ネットワーク会議の組織を活用して、配偶者およびパートナー等からの暴力の根絶に向けた連携体制の強化に加えて、国や県・市における性犯罪・性暴力に対する被害者支援の取り組みや役割について協議するなど、連携を図ってまいりたいと考えています。

なお、若年層に対する性犯罪・性暴力は、子どもの成育に多大な影響を与えることから、教育委員会やこども未来課、保健センター等による支援、さらに防犯対策の観点から、危機管理部門とも連携を図りながら、性犯罪・性暴力対策に取り組んでまいりたいと考えています。

その他の質問項目 障害児保育について／学校教育について／明るい話題を届けるために



性的少数者への支援体制について

山下隆昭議員 本市においては、昨年6月議会で性的少数者に関する請願が全会一致で採択され、職員研修や当事者の方との意見交換等の取り組みを進めているところです。

東京都では7月からLINEを活用した専門の相談窓口「LGBT相談@東京」を開設し、幅広く対応できる体制を整えています。

こうした情報ツールを活用し、行政との間に限らず、当事者同士やご家族、支援者など、広く横のつながりを構築することが、さらなる理解の促進につながると考えますが、見解をお伺いします。

総務部長 昨年度、市が多様な性に関するチャシヤリフレッツを作成した際に、市内の当事者の方を通じ、SNSを活用してグループメンバーに声をかけていただき、イラストの提供やアドバイスを頂くなど、スムーズな連携が図れた事例がありました。

SNSを活用した施策展開については、相談体制の充実や当事者同士のつながりの場

の創出などが考えられ、手軽に相談ができる、同じ悩みを抱える方との交流が図りやすいなどの利点がある一方で、相談の受け手側の体制づくりや、アウティング等に対処するためのルールづくりなどの課題も考えられることから、先進自治体や民間団体等の取り組みについて、さらに調査研究したいと考えています。

その他の質問項目 内間木橋の撤去に伴う影響について／空き家対策について

地方創生臨時交付金の活用について

利根川仁志議員 市内で中小企業を経営する方には、新型コロナウイルス対策で、ソーシャルディスタンスの確保、室内換気、パーテーションパネルを設置する等に取り組んでいただいております。

朝霞市の中小企業対策支援金では、2割以上減収した企業に、10万円の支援金を出す施策を行いました。同様に、3密対策で投資を行い、頑張った経営していただいている中小企業の皆さまへ、地方創生臨時交付金を活用し一部でも助成することについて伺い

ます。

市長公室長 補正予算に計上している新型コロナウイルス感染症対策には、小・中学校のタブレットの購入、飲食店等への観点から、プレミアム付商品券の発行支援、中小・小規模企業者支援金の追加などがあります。これらは、市民の皆さんの生活や市内事業者の事業活動の継続を支援するため、また、3密の回避など「新しい生活様式」に対応するため、国の事例集「地域未来構想20」など、さまざまな事例集の提供を受けており、それらも庁内で共有しながら参考にしつつ、さらに実施の必要性などを判断し、優先度や財政状況などを踏まえたうえで決定したものです。



教育環境関係

さわやか相談室等の利用について

宮林智美議員 さわやか相談室やスクールカウンセラー、



スクールソーシャルワーカーは一番身近で学校や家庭、地域につながってもらえる相談窓口です。学校からのお知らせ等で存在は知っているものの、いざ相談しようと思っても結構ハードルが高く、気軽に立ち寄りたり電話をかけたらしづらいものです。LINEで予約や相談ができれば、もっと気軽に利用できるのではないのでしょうか。LINEを活用することはできないか伺います。

学校教育部長 さわやか相談室の役割や機能については、教職員に広く知られるようになり、生徒がさわやか相談室につながったり、不登校だった生徒がさわやか相談室に登校できるようになったりするケースが増えてきましたが、若手の教員が増加していることから、さわやか相談室の活動への理解が不十分なために必要な生徒や保護者への紹介が遅れてしまうことも考えられます。

教育委員会としては、教職員にさわやか相談室の活動を周知し、児童・生徒および保護者に対してさわやか相談室などの相談窓口を積極的に紹介するよう促してまいります。

また、現在、GIGAスクール構想により、今年度中に教職員用のタブレット端末を整備すると同時に、さわやか相談室にも1台タブレット端末を整備する予定です。

その他の質問項目 障がいのある乳幼児の保育/液体ミルクの災害備蓄/脊柱側わん症の検診について

その他の質問項目 障がいのある乳幼児の保育/液体ミルクの災害備蓄/脊柱側わん症の検診について

その他の質問項目 障がいのある乳幼児の保育/液体ミルクの災害備蓄/脊柱側わん症の検診について

教科書採択の現状と課題

田原亮議員 我が国の子供達の自尊心は相対的に低い。その原因は教育にあると考えております。

歴史教科書採択については、戦後の連合国軍統治下におけるWGIPからいまだに抜けない、もしくはその手法を都合よく利用し続ける勢力の存在が大きな問題です。

教科書展示会アンケートや採択への要望にも、特定の教科書を採択しないよう求める等、声だけ大きい一部の勢力の意見が多く寄せられます。

来年の中学歴史教科書採択結果と本市の考えを伺います。

学校教育部長 採択された歴史教科書の出版社については、第5採択地区として設定されている朝霞市および和光市では、令和3年度の使用教科書として東京書籍の歴史教科書が採択されました。

また、県下でも25地区すべての採択地区において、東京書籍が採択されています。

教育長 教育委員会としては、より幅広い視点からの意見を反映させるため、専門性を有する調査員による報告書や学校が作成した調査研究資料と併せて、要望書やアンケートも資料の一つと捉えています。

採択に際しては、児童・生徒や地域の実態に合わせた最も適切な教科書を採択することが肝要であり、綿密な調査研究を踏まえ、公正性、透明性を高め、適切に行われているものと考えています。

その他の質問項目 朝霞駅一市役所通り一および北朝霞地区のにぎわい創出/ICT教育におけるソフト面の課題



希望を叶える授業料助成拡大と家計負担軽減

かしわや勝幸議員 高校就学支援制度は経済的負担軽減と教育機会均等を目的に、国の高校就学支援制度・私立高校授業料無償化制度のうえに、県独自の高校等父母負担軽減補助事業の3階建てで無償化されていますが、昭和52年施行の県補助事業のみ県外私立は助成対象外です。

朝霞市の進学状況は、県内私立28割・県外私立14割ですが、県民税を徴収されているが、多くの家庭・学生は対象外で不平等、教育機会不均等で是正が必要と考えますが、市長・教育委員会の見解を伺います。

市長 埼玉県父母負担軽減事業補助金については、私も不公平感は議員と共有できますので、機会を捉えて、県に私からも要望したいと思えます。

学校教育部長 埼玉県父母負担軽減事業補助金については、県外の私立高等学校等へ進学されたご家庭の中には、経済的負担を軽減する観点から、支援がないことに疑問や不満をお持ちである方が多いと

いう旨は理解しました。教育委員会としては、県外私立高等学校等も補助対象に追加することについて、さまざまな機会を捉え埼玉県教育委員会に要望したいと思えます。

その他の質問項目 東京都と県境での福祉・医療・教育支援と助成格差是正/高齢者インフルエンザ予防接種無償化



地球温暖化問題とごみ焼却処分について

田辺淳議員 米国では異常乾燥で山火事が広がり、毎年巨大なハリケーンが押し寄せ、(パリ協定から離脱した米国は)大自然から厳しい審判を受けているかのようです。もちろん、日本でも巨大台風、ゲリラ豪雨、暖冬、猛暑などさまざまな異常気象が続いています。気候変動への取り組み(CO2排出抑制)が国際公約となり、朝霞市もその取り組みの実効性が問われています。

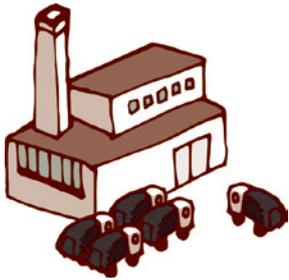


ます。市の最大のCO₂排出施設はごみ焼却炉です。異常な数の焼却炉が稼働している日本の現状に、また、新たな焼却炉建設でしのぐという市の方針は再考されるべきではありませんか。

市民環境部長 ごみを燃やすことも、ある程度CO₂の排出があります。現在、ごみ焼却処理施設でCO₂の排出量が最も多いのは、電気および灯油の使用です。

新しい焼却施設では、場内ですべて余熱を利用し、余剰電気は売却することで、費用が削減できるほか、現在使っている電気の量を減らすことも可能であり、温室効果ガスの排出の削減にもつながるものであると考えています。

その他の質問項目 五小前の信号機設置と歩道橋撤去／西弁財に図書館・児童館の設置を／市長マニフェストの検証



子どもたちに少人数学級のプレゼントを

山口公悦議員 文科省は、コロナ感染のリスクを低減するには、1クラス40人では「3密」につながるとして、少人数クラスにすべきと行動基準を発表しました。

教育関係者や保護者、有識者からは、「一刻も早く少人数クラスにするべきだ」との声が上がっています。分散授業によって少人数学級を経験した教員からは、「目が行き届き、声かけの量なども全然違った」、「子どもたちが落ち着いてきた」との声が寄せられています。少人数学級を早期に実施すべきではありませんか。

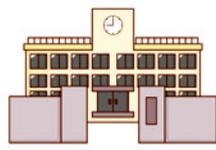
市長 少人数学級の実現は全国市長会においても、重点提言として繰り返し各省庁に要望書を提出してきており、今年の7月2日にも全国知事会と全国町村会と連名で少人数学級に向けた教員の確保について緊急提言をしており、その方向性には賛同する考えです。

朝霞市としても、学校の事情に合わせて、少人数学級と同じように教師の目が子ども

たち一人一人に行き届き、十分に学習内容が習得できるようさまざまな支援員を増員して、教育環境を整えてきたつもりです。

国や県の動向を見る限り、近いうちに少人数学級に向けた動きがあると考えています。が、小学3年生の35人学級実現にあたっては、現在の教育水準を維持するための教室の確保といった課題の整理と実現に向けた検討を進めています。

その他の質問項目 教員の変形労働時間制導入問題／北朝霞駅に複数の改札口を／県道の宮戸2-2付近に信号機を



オンライン授業の活用性について

佐久間ケンタ議員 端末の各家庭への持ち帰りを検討しているとのことでしたが、宿題として動画学習は検討しているのか、お伺いします。また、ライブ配信の活用性は休

校での授業としても有効ですが、学校に登校できていない児童・生徒への家庭学習の学びの場として通常授業を整備していく必要があると考えます。入試の際に不利にならないよう出席に考慮されるかといったことも考えていく必要がある、教育委員会では、どのように検討しているか、お伺いします。

学校教育部長 学習指導要領の改訂に伴い、小・中学校の教科書には、QRコードが印刷されています。このQRコードを読み込むことで、説明動画などの視聴ができます。また、市内の学校では、教員が作成した解説動画を動画配信サイトにアップロードし、児童・生徒が自宅で予習や復習ができるようにしている事例もあります。

今後、学校に登校できない児童・生徒に対しては、ライブ配信や動画配信を活用することで、学習機会を確保し学びを保障することにつながるかと考えています。

訪問等による対面指導が適切に行われている、保護者と学校の間で十分な連携・協力関係が保たれているなど、一

定の条件を満たす場合、校長の判断で、指導要録上出席扱いとすることができると示されています。

その他の質問項目 一人1台端末の進捗について／奨学金返還支援について／水道手続の申請について

建設関係

観音通線における一部交通速度制限について

小池貴訓議員 令和2年2月22日に歩車道分離が実現し歩行空間の安全性が高まった都市計画道路の観音通線が全線開通しましたが、朝霞駅南口から図書館入口信号までが時速40km制限、そこから国道24号までが時速30km制限となっています。全線開通した今、速度制限を時速40kmに統一すべきだと感じます。また、観音通線と市道12号線の交差点は事故が多く、手押し信号の設置要望を続けるべきです。全線時速40km制限に統一するまでは道路上に大きくゾーン30と標示するべきだと思います。

都市建設部長 市では、交通事故防止を最優先に、朝霞警察署に対し従前からの制限速



度時速30㎞規制継続について
お願いしています。

なお、効果的に交通安全対策が図られた場合には、制限速度を時速40㎞以上に変更することを検討したいと考えています。

交差点への信号機の設置については、朝霞警察署に設置の要望をしていますが、警察庁通達を踏まえ、引き続き検討したいとのことです。

また、現在、道路標識で規制区間を表示していますが、路面標示などもできないか、朝霞警察署に相談してまいりたいと考えています。

その他の質問項目 災害に強いまち朝霞を目指して「消防団員の今後と災害に向き合う総合体制について」

台風・集中（ゲリラ）豪雨対策について

大橋正好議員 毎年この時期に朝霞市内で台風や集中（ゲリラ）豪雨が被害をもたらした地域住民を大変困らせ、苦しめている状況です。

被害が出るたびに改修、改善が続いてきた結果が出て、苦情も少なくなってきたようですが、まだまだ雨水被害が

想定されます。膝折末無川交差点地域、溝沼地域、三原4・5丁目地域、朝志ヶ丘地域等

について、いつ頃どのような工事をするのか、これからの改善計画をお聞きします。

上下水道部長 膝折町地区には、市道486号線末無川交差点付近の側溝整備工事等を、溝沼地区には、排水ポンプの設置等を、三原地区には、市道396号線と37号線に雨水管の布設等を、朝志ヶ丘地区には、市道2341号線に浸透式の貯留施設を設置等をいたしました。

今後は、雨水管が埋設されていない路線の整備工事や、朝霞市雨水管理総合計画に基づく工事に着手していきたいと考えています。

また、ほかの地域は、下水道管を適切に管理し、流下機能を保全していきたいと考えています。

その他の質問項目 黒目川の改善対策／学校教育、早寝早起き朝ごはんの実践

バス路線の廃止提案への対応

黒川滋議員 今年の3月に「朝11」朝霞駅南口・志木駅

東口間のバス路線等を廃止する提案が運行会社からありました。その後8月の地域公共交通協議会で、運行会社から

廃止は撤回することが表明されました。その経緯をお伺いします。

廃止を届け出られた県から、市に、地域公共交通の活性化と再生に関する法律に基づく生活路線維持確保計画の提出の有無の問い合わせに、意見なしとした事情をお伺いします。

都市建設部長 国際興業バスの一部路線廃止の撤回に至るまでの経緯については、令和2年3月10日に当該路線を令和2年9月30日をもって廃止する旨の報告がありました。

4月9日に国際興業バスから再度詳細な報告を受け、路線の廃止日は令和3年3月16日とすることや路線廃止の理由について説明を受けました。

生活路線維持確保計画を作成すること自体は可能でしたが、県によると、当該路線は当該計画を提出しても生活路線として維持確保する路線であるとの判断はなされず、国や県の補助金を活用することもできないということであり、

6月4日に、市としては県に当該計画の策定をしない旨を正式に回答しました。

その後、令和2年8月21日付の国際興業バスからの文書により、最大の課題であった乗務員不足について、社会経済情勢の変化に伴い再検討が可能となったため、路線廃止を撤回する旨の文書を收受し、8月26日に第4回地域公共交通協議会で報告したところで

その他の質問項目 新型コロナウイルスでの保健所支援／公共交通政策／東弁財の交通安全対策／校則改定手続き

東A地区土地区画整理事業と九小通学路

本田麻希子議員 積水化学工業東京工場跡地の開発が進み、その東側の東A地区も土地区画整理事業が計画されています。九小児童の保護者からは、建設中のショッピングモールやこの土地区画整理事業によって、通学路周辺の交通量が増えたり、車の流れが変わったりするのではないかと心配の声が上がっています。この土地区画整理事業に関わる周辺道路の拡幅と九小

通学路の交通安全対策について、どのように計画されていますでしょうか。

都市建設部長 整備を予定している区画道路は、第九小学校前の市道22号線、カインズと区画整理事業予定地との間の市道199号線、通学路となっている市道6号線の3路線の拡幅と新設道路3路線で、歩車道分離を図る計画であり、地区全体の約8割に歩道を設置する予定です。周辺の市道の拡幅計画については、事業区域に接する主な路線を現況幅員36.4mから約15.6mのところを計画幅員6mから12.5mとする予定です。

なお、台坂交差点歩道橋は、学校から存続の要望があり、架け替えを行う予定です。

また、通学路や保育園の散歩ルートなど、地域の状況を考慮しながら検討を行うとともに、沿道地権者の合意が得られた箇所から順次整備を進めていくこととしています。

その他の質問項目 生活困窮者支援／保育に欠ける児童への対応／安心して産み育てるための支援ほか





民生関係

「徘徊高齢者等見守りシール」の対象拡大

駒牧容子議員 徘徊高齢者等

見守りシールは、認知症により、徘徊のおそれがある在宅高齢者などが行方不明となった場合に、早期発見および事故の未然防止のため、平成28年9月から配布をしていただいています。現在、統合失調症や知的障害など、さまざまな障害が事業の対象になっていませんが、迷子・迷い人になる可能性があり、見守りが必要とされる方に対して支援を拡大していただきたいと思ひますが、朝霞市の見解をお伺ひいたします。

市長 徘徊高齢者等見守りシール配布事業については、要介護認定等を受けた認知症または若年性認知症の方で、徘徊のおそれがある方などを対象としていますが、知的障害や精神障害のある方は対象としておりません。知的障害や精神障害のある方については同様迷い人となる場合も考えられることから、こうした方に対する見守りシールの

配布について、実施に向けて検討してまいります。

その他の質問項目 高齢者への熱中症対策／特殊詐欺被害防止対策／トイレトレーラーの導入／九小通字路整備

子どもの予防接種を遅らせないように

岡崎和広議員 新型コロナウイルス

イルス感染症拡大の影響で子どもの定期予防接種を遅らせる事例が全国的に発生しているとお聞きしました。予防接種を遅らせることで、新型コロナウイルス以外の重い病気にかかってしまう危険性が高まってまいります。

予防接種は子どもを重い病気から守るためのもので、不要不急ではありません。新型コロナウイルス感染症への感染対策を心がけつつ、予定どおり接種できるようにしていただきたいと思います。市の対応をお伺ひします。

子ども・健康部長 定期予防接種は、感染症に感染しやしい年齢を考慮して、感染症とともに接種年齢を定めて実施しているものであり、非常に重要であることから、定期予防接種に関する相談や問い合わせが

せがあつた際には、適切な時期に予定どおり接種を受けるように説明してまいります。

また、接種が遅れることのないよう、市ホームページで呼びかけるとともに、今後、定期予防接種対象者への個別通知を送付する際は、予防接種を適切な時期に実施することの重要性に関する周知を目的として作成したリーフレットを同封し、定期予防接種を控えることがないよう、関係機関とも連携して十分な情報発信を行つてまいりたいと考えています。

その他の質問項目 HSP・HSCの周知と配慮／市民通報システムの導入を／市内循環バスにバスロケーションを



特別定額給付金の対象者について

遠藤光博議員 特別定額給付

金の対象者は、基準日に住民基本台帳に記録されている者で受給権者はその者の属する世帯主となります。4月27日

時点で存命であっても申請前に亡くなった単身世帯の方は対象外です。

国の制度に公平性があると思えません。亡くなった方への尊敬の念からも市独自の施策で特別定額給付金同等の給付ができないか強く訴えます。他市の例では亡くなった単身世帯主の法定相続人への給付があります。市の考えを伺ひます。

市長 国の特別定額給付金の取扱基準では、基準日以降、給付金の申請をする前にお亡くなりになった単身世帯の方については、給付の対象外となっています。こうした国の定めた取扱基準について、私自身も制度上の矛盾があると思ひますし、ご遺族の方にとりまして不公平感があることも理解できます。

市としましては、4月28日以降に生まれたお子様へ10万円を支援する本市独自の制度を設けた経緯もあることから、国の取扱基準を補うための方策について、実施に向けて検討したいと思ひます。

その他の質問項目 市内のインターネット環境整備／子ども

災害避難に困難を要する方々への対応

外山まき議員 一般の避難所

で過ごすことが厳しい、配慮を要する方々のために、福祉避難所の開設が求められています。防災マップにも載つておらず、存在が知られていません。今ある福祉避難所4か所のうち、2か所は洪水ハザードマップの対象地域内にあり、前年の台風19号のときにも浸水して被害を受けていました。代わりの福祉避難所を早く指定し周知をするべきだと思ひますが、和光市にある特別支援学校を新たな福祉避難所に指定することはできないでしょうか。

福祉部長 福祉避難所については、受け入れ人数の限度や施設種別により対象者が限定されることから、各施設との事前調整が必要となるため、地域防災計画には協定施設を掲載していますが、広報誌やホームページなどでの積極的な周知は行っていません。

福祉避難所を知らないことにより、避難をためらう方がいることは課題として認識しており、今後、要配慮者の方



が適切な避難行動ができるよう、周知の方法などを検討したいと思います。

福祉避難所を増やすことについては、新たに3施設と協定することを目指しています。障害のある児童が通う特別支援学校を福祉避難所とすることにしても、今後、特別支援学校と協議したいと思っています。

その他の質問項目 災害に備える体制づくり／新型コロナウイルス対策／子どもたちと高齢者のマスク着用と熱中症対策

危険な保育園舎の改修工事を早急に

石川啓子議員 公立保育園は老朽化し、危険な状態です。

「床が剥がれてトゲが刺さる園児がいる」「床が割れてテープで補強している」「外水道のタイルが剥がれて園児がケガをする」「中テラス木材が腐り始めていて、子どもを出すのが危険」「給食室の床がひび割れて保健所に指摘された」など各園や保護者連絡会から危険箇所が指摘されています。

昨年度は予定されていた工事のほとんどが先送りされました。

した。危険箇所はすぐに改修すべきではないでしょうか。

子ども・健康部長 昨年度の公設保育園施設改修修繕の状況は、さくら保育園のガスエアコン1基が故障し、その交換工事をしたほか、北朝霞保育園や東朝霞保育園のエアコンが不調となり、直ちに修理が必要となったために緊急工事を実施しました。当初予定していた8か所の工事のうち、東朝霞保育園2歳児室の床の修繕工事は、優先度が高かったことから10月に実施しましたが、その他の工事はやむをえず未実施となりました。

保育園保護者連絡会からの建物、設備の改修に関する要望については、安全な保育を実施するために、公立保育園全園の現場を確認したうえで、要望を踏まえ、計画的な施設改修を予定しています。

しかしながら、空調等の設備の修繕など、突発的で緊急性の高い修繕が例年発生しているため、予定していた改修が先送りとなっています。

保育園の改修等については、引き続き状況を踏まえながら対応してまいります。

その他の質問項目 PCR検査

査拡充／就学援助の拡充／避難所の感染対策／市の行事に手話通訳と要約筆記を



県の国保運営方針と、市増税計画の見直し

齊藤弘道議員 埼玉県の国保運営方針の案が示され、朝霞市にも意見照会があったと思いますが、どのような説明を受けて回答したのでしょうか。

また、案の内容を国保運営協議会に説明しないのはなぜでしょうか。保険者の一員としての責任を果たせないなら、市の姿勢を改め、県との関係を見直すべきです。

この案と2019年度の市の国保の決算状況を踏まえれば、2022年度に、市の負担を2億円減らして3億円増税し、同時に賦課方式を変更する朝霞市の計画は見直すべきです。

子ども・健康部長 県の運営方針については、3月27日に

運営方針案が通知されました。また、6月と7月に県の国保運営協議会が開催され7月28日に修正案が提示されました。

県への回答は、書面により提供された情報を基に回答しています。

また、県からの意見聴取の通知が8月7日にあり、8月6日に本市の運営協議会を開催したことから、臨時で開催するための日程調整が困難でした。

県との関係については、事前に周知をしていただいて、市としての意見を上げていくことが本筋だと考えますので、今後、機会を捉えて、県に伝えてまいります。

計画については、令和元年度決算を踏まえ、本市の国民健康保険の財政状況の見直しについて修正を進めています。が、本税改正の時期についても見直しをする必要があると認識しています。

その他の質問項目 新型コロナウイルス対策の現状とこれから／朝霞市総合計画の策定と課題

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方財政はこれまででない厳しい状況に陥ることが予想されます。

そのため、国に対し、令和3年度地方財政対策および地方税制改正に向け、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源や地方交付税の総額の確保、思い切った減収補填措置の実施、安定的な地方税体系の構築、国税・地方税の政策税制の積極的な整理合理化、固定資産税制の根幹に影響する見直しは行わないことなどを要望します。

【採決】

原案可決（全会一致）

※この意見書の送付先
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官・総務大臣・財務大臣・経済産業大臣・経済再生担当大臣・まち・ひと・しごと創生担当大臣

議員提出議案 2件を審議



選択的夫婦別姓に関する議論を進めることを求める意見書

現在、夫婦は同姓に統一しなければならぬと民法で定められており、婚姻届を出さず、事実婚を選ぶ夫婦が増えています。

問題点として、女性の改姓率が96%と、婚姻時の改姓が決して平等な選択となっていないこと、改姓に際し、さまざまな事務手続きが必要なことなどが挙げられます。

どちらかの姓になること、または、これまでの姓を名乗ることを両者が自由に選べる制度を確立していただけるよう議論を進めることを求めます。

【採決】

原案可決（全会一致）

※この意見書の送付先
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・法務大臣



請願の審議結果

―採択―

選択的夫婦別姓に関する議論を進める意見書を国へ提出することを求める請願

（請願者）
非公表

―不採択―

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める請願書

（請願者）

全日本年金者組合朝霞支部
支部長 大塚 進

国民健康保険税の値上げ中止を求める請願

（請願者）

医療生協さいたま朝霞支部
支部長 村田 とき子

―継続審査―

少人数学級をすみやかに実施して下さい

（請願者）

新日本婦人の会朝霞支部
支部長 深澤 侃子

朝霞和光資源循環組合議会議員を次のとおり選出しました

野本 一幸 小池 貴訓
駒牧 容子 田辺 淳

石原 茂

※掲載内容は令和2年第3回定例会時点のものです。（敬称略）

議会からのお知らせ

議会議中継・録画配信

市議会では、インターネット上で本会議における会議の様をライブ映像および録画映像により公開しています。

議会の詳細は会議録で

市議会の審議内容を詳しくお知りになりたい方は、市政情報コーナー（市役所1階）のほか、図書館（本館・北朝霞分館）または各公民館図書室で会議録をご覧ください。市ホームページからもご覧いただけます。

なお、常任委員会の会議録も市ホームページからご覧いただけます。

※今回の会議録は、12月上旬に公開を予定しています。



請願（陳情）について

請願（陳情）は、市民の皆さんが直接市政などに関して、議会に要望できる制度で、政治に皆さんの声を反映させる役割を持っています。

請願（陳情）は文書で提出する必要があります。件名、要旨、理由、提出年月日、住所、氏名を記載のうえ、押印してください。

内容は、市の仕事に関することや公益に関するものとしてください。

要旨は重要な部分なので、その内容は、理解しやすい文章で、理由や説明をはっきり記載してください。2つ以上の理由や説明がある場合は、なるべく箇条書きにしてください。

施設の建設や道路など場所に関する請願（陳情）には、略図等参考資料を添付してください。

法人など団体の場合は、名称、事務所の所在地以外に代表者の氏名、押印が必要です。

請願者（陳情者）が多い場合には、請願書（陳情書）に署名簿を添え、表紙には代表者だけを記載し、「ほか〇人」としてください。署名簿には、署名者の住所、氏名を記載のうえ、署名者ごとに押印してください。

紹介議員は請願の提出要件となっておりますので、表紙に紹介議員1人以上の署名（自

筆）または記名押印が必要ですが、陳情の場合は不要です。請願については、審議の結果を請願提出者にお知らせします。

請願書に記載された個人情報（住所・氏名）は、議会の審議のために用いるとともに、会議録やホームページ等に掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となります。



次回定例会の予定

次回定例会の開催は、11月24日（火）午前9時から予定です。

※請願の提出は、11月17日（火）午後5時までにお願います。

問／議会総務課
☎ 463-0549

